

公債市場補完制度の整備に関する基礎研究

中村 宙正（東京成徳大学）

公債市場補完制度とは、指定アドバイザー制度と市場関係者地域通貨（Shijohkankeisha Exchange Trading System ; SETS）を組み合わせる実用化する金融制度を意味するが、これを整備するにあたり必要な準備はなにか、基礎研究の成果を報告する。

富裕層が期待していることの一つは安定的な資産運用であり、日本語を使用する経済圏において、日本国債の格付け維持は、望ましい資源再配分を実現する重要な基軸である。

税と社会保障の一体改革の後にも格差是正に財源が及ばない現状を見据え、経済において人と人とのあいだを結ぶ方針こそ、公債市場補完制度を推進する準備に必要な鼎である。

人間の尊厳を守り、市場経済にも適応できる人材育成を可能とするため財源を用意するが、その方法として富裕層に出資を促す取り組みには真摯な姿勢が求められる。税を課するという発想では富裕な方々の海外流出を防ぐことはできない。他方、債券市場を活用するばかりでは公的部門における負債比率は高まり、やがて元利返済に迫られる事となる。

新規株式公開市場のうち指定アドバイザー制度に基づく金融機能は、機関投資家をはじめ、上場企業、金融機関、中央銀行、政府、外国人、そして富裕な個人のみ出資に参画できる仕組みである。その起源はマクミラン・ギャップ（中小企業の長期資金調達の困難性）の解消を目的としている。私たちの暮らしに身近な職場が市場原理の冷徹さではなく、心をお互いに尊重し、職務能力を継続的に育成し合い、事業では成果を効果的に達成できるよう、経済的に優位な方々にリスクを担って頂くことを要望する必要がある。経済の安定は富裕な個人にとっても暮らしを守ることにつながり、従業員育成を念頭に公的な事業を受注する中小企業を対象にリスクを担いながら出資することは合理性に基づいている。なお、株式金融であるため、株主は議決権を通じて出資先の組織や戦略などに関与できる。

指定アドバイザー制度を通じた利子生み資本の運動（ $G \cdots G'$ ）は、生産手段（ Pm ）および労働力（ A ）の下支えに用立てられる経費を捻出し、投資として国内総生産に計上され、うち人材育成投資は商品（ W' ）の販売へと波及効果をもたらす。市場関係者地域通貨（SETS）はブロックチェーン技術もあり実現可能だが、指定アドバイザー制度の円滑な運用を推進する。大型公共事業として公債市場補完制度を整備し、技術職や専門職の雇用を保障する。